

## 2013年度中央社保協全国代表者会議議事録

◇2月1日(土)

13時 開会

開会あいさつ 井上賢二代表委員  
議長選出 藤谷加津江運営委員  
佐々木滋運営委員

13時10分

学習講演 社会保障プログラム法のねらいと医療提供体制再編への動き  
全国保険医団体連合会事務局 寺尾 正之氏  
※社会保障誌春号原稿参照

14時10分

基調報告 山口一秀事務局長  
※基調報告参照

15時10分 討論

○年金者組合

年金削減が将来にわたってすすめられようとしているなかで、その流れを変えようと、全国一斉不服審査請求を行った。47都道府県で、96の地方厚生局・年金事務所で12万をこえる申請となった。2月6日まで続けていく。目標を達成できたのも、中央社保協や全労連などの多くの団体の力もあって共同を広げることができた。

昨年10月から不当な年金削減が始まった。支給削減を通告するハガキが12月に届き、2038年まで1~2%削減されることが計画されている。全組合員規模で声を上げていこうという運動で目標をこえることができた。中央委員会や大会などで論議をすすめ、学習会が1300回以上持たれた。安倍内閣の暴走政治を止める運動だととらえ、他団体からも同様のとらえ方で共同が広がった。20数年になる年金者組合でもっとも大きな運動ができた。国に対するこれだけの不服審査も初めて。これを力に運動をすすめていく。

不当な切り下げは、政治のまちがった方向の結果であり、高齢者の生活実態をまったく踏まえていない。2446万人を対象にした調査で、1300万人は月額10万円以下の年金水準で、これから消費税が上がり、年金給付も下がる。生活は深刻だ。

運動の中で、31支部をつくり、2500人の新しいなかまを迎えることができた。

○兵庫社保協

旧但し書きの問題は、この会場で何年か前で交流をして以来の報告となる。神戸市では、2010年度に賦課方式の変更にむけて専門部会の設置が決められ、2013年まで行われた。区分や割合、激変緩和などが議論された。均等割りを現行より減少させ、激変緩和を行うなどの結論を出した。激変緩和でも大幅な影響をうける世帯への配慮について、最後の専門部会、昨年10月にはこれまでの議論と違う中身も出てきた。従来の現行方式に近く、一

定の控除なども示された。

昨年各地の相談会のチラシに、国保料が上がるかもしれない問題を示す署名を添付して配布した。チラシを見た人は、「大事なことを教えてくれるのは社保協と共産党ぐらい」「実際の保険料はいくらになるのか」などの反響があった。自治体も先行して実施した自治体の施策を学んだと思う。国の広域化もにらんだ到達となっている。

新市長への手紙を送ることもやっていきたい。相談会も実施していきたい。

## ○障全協

障害者団体として、署名への理解、運動への協力をお願いしたい。

昨年の臨時国会での唯一明るい材料は、障害者の権利に関する条約を140か国目で批准したことだ。運動の大きな成果として受け止めている。この条約に基づく国内法の見直しを求めていく。制度的には恩恵的でお金があったらやっていくという施策になってしまっている。一般法の上にある条約を生かしていく。先日も札幌で高齢の女性と障害者の事件が起きた。虐待の実態で、事業所でも家庭でも増加しているという調査も発表されている。法律制度だけでなく、国民意識に対する運動も必要ではないか。障害者の施策の問題だけではないという点をとらえていただきたい。

介護保険優先原則の問題で2つの訴訟が起き、支援する会が立ち上がっている。無料だった障害者がなぜ、65歳になったら介護保険で利用料をとられることになるのか。介護ってなんだろう、社会保障ってなんだろうと、裁判に訴えるしかない障害者の状況を突き付けていきたい。14年目を迎えた介護保険の評価とこれからの課題を考えていくものにしたい。社保協全体の課題にしてもらいたい。

2月15日に権利条約についてのセミナーを行う。福祉三団体では、2月19日に社会福祉法人のあり方を問う学習会を行う。国の規制改革や産業競争力会議などのなかで社会福祉法人のあり方が揺らいでいるなか、院内集会を行う。きょうされんの署名にもご協力を。

## ○全生連

生存権裁判を支援する会の事務局をしている。

大生連や全生連の事務所に家宅捜索が入るという異例の事態となっている。2月4日には怒りの集会・デモを大阪で行う。1万をこえる審査請求などへの弾圧だにとらえている。裁判所にも抗議したい。

4月から第2弾の引き下げが行われる。消費税分に対応して2.9%の引き上げが行われ、引き下げの影響がないように見えるが、とんでもない。親戚の不幸にも行けないなどの厳しさが広がっている。

新潟訴訟の東京高裁では2月に判決を迎える。3月26日には広島高裁で判決が行われる。これらの判決に加えて、京都訴訟の敗訴・上告のあと、最高裁判決が出されようとしている。

## ○埼玉社保協

障埼連は、畑革新県政ができる際に、つどいを開催し、同じ1972年に結成された団体。

埼玉社保協にはいつもお世話になっている。年々改善され、医療費助成がすすんでいる。革新県政時代につくった制度が全国的にはトップクラスのものになっている。土屋県政のもとでも守られてきた。いま上田県政になって、就任してすぐ県の支出を減らす方針を掲げ、市町村に負担を押し付けることをやってきた。いよいよ今回、削減策が考えられ、年齢制限、所得制限が検討されている。一方で、対象になっていなかった精神障害1級は対象にしようとしているが、実際には2級が多く、1級は少ない。

#### ○福祉保育労

「福祉は権利」を掲げて、政策ビジョンを策定し、その実現を求める署名などをすすめている。ブラック企業の疑いのある事業所の82%で法令違反が指摘されたが、一般の提起監督でも6割、福祉・保育では7割に及ぶ。北海道労働局が220の保育所を対象に立ち入り調査を行ったが、82%で違反が指摘された。この問題でNHKニュースに、福祉保育労の役員が出演し、インタビューも放送された。法令遵守ができていないかのチェックを自己点検活動として行い、厚生労働省と交渉などを行っていく。福祉人材確保対策などを求める共同のシンポを6月ごろに開催していきたい。ネットの活用を要望したい。

#### ○沖縄社保協

名護市長選では、自民党の石破幹事長が再終盤に500億円の基金の話を出したが、名護市民の良識が勝った。しかし選挙は勝ったが、政府はどうしても移設をしたいとの姿勢を崩さず、本番のたたかいはこれから。

学校へのアンケート結果で、子どもの貧困が深刻になっている。主な食事が給食だけ、保険証がなく病院に行けないなど。社保協として、子ども医療費無料化のとりくみをすすめている。名護市は中学卒業まで通院は無料だが、全県に広げたいと、公明党や社民党も紹介議員になって、全会一致で私たちの請願が採択された。県知事は8億円で可能だと言っている。市町村も県がやってくれるならと要望がある。粘り強く訴えていきたい。

#### ○静岡社保協

アベノミクス、医療特区でのたたかいは運動の柱になる。静岡は、医療の体制が遅れている県であるが、地域運動として病院を守れという声が広がっている。県知事選では、医師不足の解消と大学病院を増やせということが問われている。奨学金が月20万、受給期間の倍を勤務すれば、返済不要というしくみになり、8億円が投入されている。医大の設置はすすまなかったが、医療特区でその適用をさせようという動きが出ている。

#### ○神奈川社保協

一体改革への諸活動をすすめてきた。横須賀、川崎などの市長選もあったが、学習会などをすすめてきた。幹事会の中では、TPP、年金削減などで学習をすすめている。全県の一斉宣伝では、272名が各地でとりくんだ。東神奈川駅でも行っている。

4～5人というときもあるが、300枚のチラシ・ティッシュがなくなる。ノボリも目を

引き、足をとめてもらっている。金持ちがますます金持ちになるだけのアベノミクスは、「もうやめてほしい」という声もあがっている。

秘密保護法では関心が高く、危機感が広がっている。年金の不服審査では、5カ所で計1万908名。春の安倍内閣への反撃ののろしだ。介護の集いを開催する。4月までに4カ所。事業所を通じて利用者へのダイレクトメッセージを送った。

#### ○静岡県保険医協会

静岡県の子ども医療費、2010年10月からそれまで入院は未就学児までだったが、中3までに。2012年10月からは通院も中3までに。一部負担金もあるが、県は、日本一の制度だと豪語している。従来は県の負担が2分の1だったが、財政力のある自治体には3分の1、4分の1に減らしている。35市町で、通院は11、入院20で自己負担ゼロになっている。浜松市からは、診療時間外は給付対象外になった。コンビニ受診をなくすというのが理由。軽度なのに来てしまうと、給付外しを行った。2012年10月からは磐田市で同様の給付外しが行われた。全国でも初めての事態。関係団体に周知した。

磐田市についてコンビニ受診の状況を把握しようとしたが、データはとっていないと。追及のなかで、この給付外しはやめることになった。残る浜松市は方針を変えていない。

#### ○山梨社保協

前回の総会発言を補足したい。4つの地域社保協が活動している。自治体キャラバン、子どもの医療費助成の拡充などを展開する中で、社保協の重要性、民医連との連携などが深まった。産業が弱く、一番新しい数字で、民生費は8.58%で45位、社会福祉、老人福祉費もその前後。土木費はトップクラス。住宅100戸中、空き家が20.4%という状況。

富士山が世界遺産になったが、自衛隊の演習はふもとでおこなわれている。ルネサスエレクトロニクス of 撤退などもすすんでいる。

#### ○千葉社保協

憲法25条をいかせの声を広げていきたい。54自治体のうち、地域社保協があるのは12市。学習会を行い、地域社保協づくりへと意識してやってきた。社保協がない地域でも、土建や新日本婦人の会、地域労連などの団体によびかけて、キャラバンでは14のコースで事前の学習会をおこなって、とりくむことができた。その後、年金の不服審査などにもつなげることができた。12月13日には、25の地域で一斉の全建宣伝をおこなうことができた。

◇2月2日（日）討論再開 11名通告

9:00～11:15

#### ○東京社保協

宇都宮けんじさんのチラシをお配りした。都知事選の支援をいただきたい。2月9日投票

でたたかわれ、石原都政、継承すると言って当選した猪瀬都政、14年間で東京の医療、福祉、子育て、公私格差是正など、くらしと命を守る防波堤をつぶす都政に終止符をうつ絶好の機会ととらえている。就任後、「何が贅沢かと言えばまず福祉」として、福祉を削ってきた。シルバーパスの全面有料化、保育の市場化を推進する認証保育所、都立病院の統廃合など。1969年から老人医療の無料化、そして国の方針を変えさせ、国の制度として無料化へ。73年には、国の制度から漏れた高齢者への医療制度を実施した。それもつぶされてきた。石原都政とのたたかいを14年間続けてきた。

希望のまち東京をつくる会から擁立された宇都宮けんじさんを支援している。有力4候補のうち、細川元首相は9か月で辞任し、小選挙区制と政党助成金をつくった人物で、国民福祉税構想をぶち上げた人。舛添氏は後期高齢者医療制度をつくった人だ。都政黒書を発行したので、ぜひ購入を。

### ○宮城社保協

宮城での医療費減免について。安倍首相が12月27日に宮城県を視察し、医療費の財政支援を強化する発言がされ、大きな動きになった。石巻などでは減免の再開をしようというなかで、仙台市も県に対して岩手県（国が8割、自治体2割のところ、県が1割払っている）のような財政措置を望んで申し入れをしたところ。対象者などはまだ具体的になっておらず、さらに国保や介護保険についてはゼロ回答となっている。介護保険の滞納は1万4000人など、深刻になっている。4月から交付金を実施されようとするなかで、2月から大きな取り組みが必要となっている。

乳幼児医療費について、宮城でも大きなとりくみをした。資料の大阪社保協の署名のなかで、最低レベルのなかに宮城県も入っている。知事は国がやるべきだとして一步も譲らない。社民党や公明党まで拡充を求める声が一昨年からあがるようになってきた。意見書採択などにむけた動きをつくり、団体署名で720団体集まった。

### ○新婦人

「発信アンド行動」として、「私は言いたい」という運動で介護保険問題も取り上げてきた。122人分の声が、直接厚生労働省に対して集まっている。「在宅介護も家族の限界、特養は入れない」など切実な声があがっている。私の母も要支援1で、掃除機もかけられず、州何回も頼まれない。私自身も難病で入退院を繰り返すので、介護も難しい。要支援者への介護が外されたらという思いを持っている。

意見書採択にむけて、兵庫の南あわじ市の新婦人の支部が提出し、支部長が参考人として発言し訴えた。1日5本しかバスがなく、買い物難民も深刻になっている。

### ○岩手社保協

昨年12月13日に、被災三県を中心に、国会行動が行われた。津波から3年目を迎え、より一層の取り組みが求められている。震災関連自殺28人、孤独死17人。すべての被災者を対象にした支援が求められている。

県民の医療・介護・福祉支援が必要で、国保は負担が大きく、滞納が広がっている。資格証明、短期保険証、未交付留め置きなども目立っている。滞納処分5000件以上と増加している。一人あたりの介護サービス月18万と最低。待機者も多く、保険あって介護なしという矛盾が広がっている。県として小学校卒業まで広げるよう乳幼児医療費助成を拡充させたい。

被災地を抱えた県社保協の運動が重要になっているが、運動の体力が弱く、活動家の育成、そのための機会を求める声が高まっている。県社会保障学校につなげていきたい。第42回中央社保学校の開催を成功させたい。旧沢内村の乳児・老人医療費無料の自治体のとりくみも強調したい。

### ○大阪社保協

急に市長選挙になりそうで、全力挙げてがんばりたい。近畿ブロック主催の滞納処分・国保交流集会、歯科保険医協会の学校歯科調査を報告したい。

1月20日の西日本ブロック交流集会には20都府県143人が参加した。群馬や佐賀からも参加があり、群馬では滞納の2割を処分しているなどが明らかになっている。東日本集会も開くので、そこで学んでもらいたい。そうすれば、相当処分をとめることができるはず。

冊子で学校歯科治療調査を配っている。大阪は乳幼児医療費無料の完全実施はされていない。全体として遅れている。寝屋川で拡充され、門真ではされていないなか、歯科に寝屋川の子どもたちが来るようになった。また、養護教員の方がコメントを書いている。胸が痛くて何度も涙が出た。ネグレクトで連れて行ってもらえないという家庭も。大阪社保協に取材にした記者50人にメールをいっせいで送っている。朝日、毎日、NHKなど問い合わせが来ている。

2008年に無保険の子どもたちへのとりくみを始めたのは、2007年の調査で「保険証ないねん。お父さん仕事ないねん」という声が発端。学校現場に貧困があらわれている、そこをつかめていないということがあるのではないか。

### ◇京都社保協

いのちをどう守っていくか、とりくみが求められている。昨年が一番のとりくみは、丹波地域で9月1・2・3日に。地域社保協から大挙して、150人くらいが参加した。200世帯の訪問、40施設（医療、介護など）まわった。北部地域は、医師、看護師、介護士などの人手不足が明らかになった。新聞折り込みもしてとりくんだ。

政策をつくろうと1月末に医療政策ができた。4月6日に府知事選、小児科医の尾崎望さん。京都社保協の副議長を務めている人。成果を府政に直接届けたいととりくんでいる。子どもの貧困の背景に、貧困が連鎖している、それを解消しようととりくんでいく。経済的な貧困とともに、人とのつながりの貧困も都市部を中心に深刻になっている。生活保護も保育も同様に。

生活保護にかかわって京都市で16年ケースワーカーをやってきたが、基準を戻すことも大事だが、必要な2割しか受けられていない状況を解決していくことが社保協の課題でもあ

る。京都でも相談会をやったりしている。2009年の派遣村の際のつながりで、お風呂に入ってもらったりしている。デイサービスの所長がうちをつかってほしいと。生活保護の相談では、役所にはいきたくないと。さまざまな攻撃が根深くある。家族との関係が断ち切られている状況もある。

#### ○保団連

クイズをハガキ返信で載せたチラシやバッチを配っている。リーフでは、保団連では公式キャラクターを設定した。いつでもん、どこでもん、だれでもん。安心はいつでも、どこでも、だれでもということ。国民皆保険の重要性を訴えている。B4のほうはクイズチラシ。賞品もあたるお得なチラシ。保団連として独自の署名に取り組んでいるが、率直に会員参加率や集約率が伸びない。参加率では、多い協会でも5%、一番高い京都でも10%だがそれは例外、全体で十数万筆が到達点。署名活動の意義、難しさがある。会員医療機関が8万6000件あるが、すべての機関で署名に取り組むわけではない。会員と負担を下げしてほしいという患者要求が対立させられている面がある。わかりやすく伝えていく点で、クイズチラシ、キャラクター設定をすすめた。待合室に署名用紙を置くことが難しいところもあるが、クイズチラシならおけるのではないかと。3000枚を超える返信がよせられている。署名の到達点が数千から十数万ということを見ると、評価できる状況。

医科歯科で10万機関、1日当たりの受診者500万以上になる。医師が働きかければ世論を変えられる。そのきっかけとしての「待合室からキャンペーン」だ。

#### ○青森社保協

2つ報告したい。後期高齢者医療の見直し。青森はずっと据え置きになっているが、今回は引き上げそうだということで運動を強めている。パブコメもやらない。前はサービスでやったという。

介護の問題では、10月から11月にキャラバンで、軽度者外しをやるなという要請を行った。40のうち23の自治体で報告があり、10の自治体で意見書があがった。大阪のハガキを参考に運動をすすめている。介護の日の取り組みが十分にできなかったので、シンポをやろうと準備している。

要望を一点。ホームページでもっと情報を発信してほしい。

#### ○熊本社保協

昨年第41回の社保学校を熊本で開催し、247名の参加。熊本からも100名をこえる参加。水俣フィールドの感想が特徴的で、水俣病が知られていないということでもあった。通常は県民であっても水俣や資料館に行くことも少ない。今年も1000人近くの方が対象地域外などとして診療を待っている状況にある。地元の高林教授や阿部弁護士も感想を読んで、またがんばろうと励みになっているようだ。

生存権裁判は後発で、2年間は法廷に入れなかった。3月に判決となった。福岡高裁の差し戻しでの敗訴もあり、後発訴訟は厳しさもあるが、3月12日の判決を待っている。

自治体キャラバンの課題として、10月から12月に県下41の自治体をまわった。熊本市に人口が集中している。熊本では資格証明が減ったが、ほかの市では上がるという状況。天草では人口9万で800をこえる資格証明で、全県でワースト。自治体の職員との懇談が大事になっている。資格証の発行を少なくしてきた。天草は、熊本市から片道2時間かかるが、地域社保協は準備会段階。自治体キャラバンくらいしか活動ができていない。

#### ○愛知社保協

昨日は第15回愛知社保学校を開催。神戸女学院大学の石川教授の講演で90名が参加して、少数精鋭。141のスライドをつかって、立て板に水の語りで好評だった。県下でとりくんだ社会保障運動について7本の発言をうけた。1月31日にいっせいに請求した年金の不服審査。組合員7500を上回る9000件の請求に。マスコミは来ていたが、報道していない。フェイスブックとニュースを流したところ。生活保護では302人が不服審査請求。支援する会をつくり、裁判も含めて検討し、3月22日に発足の会議を迎える。障害者24名のうち14名が生活保護を受けているもとの、引き下げを許さない。

保育では1月21日に500人規模の集会在持たれ、公私間格差是正の補助を制度を守り、待機児を解消していくと決意が話された。障害者分野では介護保険に切り替えられることに対する舟橋訴訟を支えようと動きがすすんでいる。国保では資格証明証発行をやめさせることと保険料引き下げにむけての報告があった。

介護では、中央社保協の自治体アンケートは54の自治体からすべて回答があった。利用者、事業者、ヘルパーのアンケートを集約し、今後に生かす準備をしている。介護問題では、北海道に学んで共同の取り組みをすすめたい。

原動力は地域住民の直接的な要求。敬老パスの維持・拡充を求める声が高まり、河村市長もそれを認めざるを得ないほどだ。

#### ○北海道社保協

札幌で白石区の姉妹の事件から2年ということで稲葉剛さんを招いて学習会を開いた。今年も白石区で悲惨な事件が起きた。

介護問題では、社保協も参加し、労働組合も参加する「笑顔に連絡会」でとりくみをすすめてきた。改悪をやめさせ、充実させていくために、要支援者の自治体事業への移行について実態を集めて、要支援者296名の調査を行った。病気だったり、認知症を抱えていたりしていた。

要支援者への介護予防給付の継続、特養入所を従来通りとする事の2点で、共同アピールへの賛同をよびかけた。さらに3000件の事業所に郵送し、団体26など735に広がった。自治体からの意見書採択にもとりくんできた。

今の政治に怒っているということを痛感している。

#### ○山梨社保協

重度心身障害者医療費助成で償還払いだったのを窓口で無料になったが、窓口負担ゼロを

やめるとしている。対象は2万人で、すでに、署名は2万人以上集まっている。

国保の資格証明が多いが、山梨では昨年も3人が手遅れで亡くなっている。調査を強化した。短期証でも本人の手に届いているかどうかわからない。市町村にアンケートを出したが、短期証を発行していても本人に届いているのは半分くらいという状況だった。

#### ○建交労

3万7000円の賃上げ統一要求を掲げて闘っていく。低賃金は低年金だよと社会保障闘争にとりくんでいる。国が描く将来像として、厚生労働省の予算は30兆円、雇用対策は0.6%。実際の雇用拡充にはつながらず、予算額も減らされた。内閣府に成長戦略会議が将来像として、40歳定年、そのあとは非正規ということが議論された。

失業者も実態として10%ほどいるのではないか。働きたくても働ける場があるのか。建交労で働く受け皿を事業団としてつくっているが、政府にも活用させていきたい。

全労連の介護関係単産が6つある。情報交換などをやってきた。総がかり作戦をやっている。ぜひ、地域社保協にもご協力いただきたい。

#### ○千葉・松戸社保協

千葉の地域医療、7つの県立病院を1つにまとめるという動きが出た。医療機関の空白地域も持っている。銚子病院の「銚子ショック」も千葉県だった。県立東金病院は、メディカルセンターにかかわって、糖尿病にかかっていた人がかかりにくい。全県の連絡会のなかで、私は松戸市の市立病院2つを守るたたかいでがんばっている。

病院の財政力の財政分析を行う学習会も好評だった。1月31日には県との地域医療での懇談会を行った。2008年以降、相談会が行われてきた。柏と松戸ですすめている。42件が相談された。県社保協ニュースの12月号にも載っているが、実情と相談件数の報告をおこなった。

#### ○医労連

基調報告16ページ、12月1日に4回目となる地域医療を守る全国交流集会を開いた。保団連の寺尾さんから報告をうけた。医労連、自治労連、中央社保協など4団体で実行委員を出して、4つの分科会も開いた。

地域医療を守るために、内容を充実させ、レポートも受けて報告しあった。京都丹後地域の報告もされた。被災三県から報告も。運動によって職員定数を拡大させた成果も出された。月刊「医療労働」3月号で詳しく報告をしたい。

病院の数は8500、前年より40減っている。小児科や産科が特に減っている。公的医療機関が統廃合、縮小されてきている。1月31日付朝日新聞で医療・介護一括法案で、都道府県が地域医療計画を作成などとなっているが、さらに拍車をかけることが予想される。全国で住民運動が起きている。地域医療を守る運動から、地域医療をつくる運動をしていきたい。

4・24ニューマンチェーンの成功に向けて結集していきたい。

## ○長野社保協

昨日は長野県社保協の総会。社会保障の大改悪のなかで長野県として運動をどうすすめるかを論議した。当事者が当事者らしく声をあげていくことが大切。交流するということが重要だと感じた。記念講演では週刊東洋経済岡田記者の宮城の話をうけた。復興災害になっているという点が語られた。

介護保険の改悪を許さないとりくみとして、11月11日の介護の日に、なんでも無料相談を行った。22件が寄せられた。NHKや地元紙も事前に報道してくれた。非常に深刻な実態があり、介護されている人の家族が特に厳しい状況になっている。誰でも安心の介護を求める県民集会540名で成功した。認知症家族の会の県の支部が実行委員会に参加し、勝田さんの講演もあって非常に深まった。当事者の参加もあり、あらゆる分野の人たちが今の介護保険をめぐる状況が極めて深刻だということが明らかになった。継続的な組織にしていこうと、長野県連絡会をつくろうと準備している。

20年来のとりくみとして、医療費の子ども・障害者の窓口無料を求めている。2002年に田中知事の際にあと一步のところまで実現するところでうまくいかなかった。県はどうしてもやりたくない課題となっている。

運動は、重要な課題だと認識すると、当事者が当事者らしく発言する機会をつくって、それをバックに連帯する県民運動をつくっていった。230名が集まったシンポを行い、当事者が語った。こんな状態があったのかと認識も広がった。長野県知事に対して、有権者2割を目標にした運動も、保育園や保護者団体が署名用紙を送ってほしいという問い合わせも10以上もある。なんとしても実現したい。

## ○神奈川・川崎社保協

朝日新聞1月21日付で養護老人ホームの措置控えについて報告したい。沖縄の事例が報告されていて、養護老人ホームには空きがある一方で、特養は100人以上が待機。入所者を追い出す措置外し。老施協の副会長が「高齢者の孤独死につながる」とコメント。無料定額宿泊所を紹介されたと。土浦市では養護老人ホームに措置したケースは5年間ゼロ。川崎を調べたら、まったく同じ状況。公立2、私立2あるが、公立は140定員に120人、私立は50人定員で80人。

公的な施設を減らし、シルバーハウジングは6倍に。1月27日のNHKクローズアップ現代「広がるガールズ・プア」単身女性の3人に1人が貧困ライン以下。風俗店がシングルマザーの受け皿になっている。寮があり、食事があり、保育もあると。あるお店は200人が在籍している。家族同様になって依存している。子どもの貧困には親の貧困があり、シングルマザーの状況は特に深刻。

## ○民医連

民医連が毎年取り組んでいる国保調査、明日最終集約なのでまとまっていないが、一定の方向が出ている。国保の死亡事例で寄せられているものは、北海道、山梨など、北海道6例、無保険3人、資格証1人など。無保険が当たり前のよう事例として出てきている。51歳

の女性、2013年に初診、卵巣がん。統合失調を患って仕事ができなくなり、生活保護の母と暮らす。母の生活保護が受けられなくなることを心配して、ヘルパーが来る時間は図書館へ行く。そこにSOSネットのチラシがあり、北海道民医連の診療所を訪ねた。その時点でもう手遅れ。無保険の広がり、保険証を持っていても負担が重く受けられない。本当に困難な人は自らたどりついてはこない。私たちから手をのばしていかないと。

推進法廃止を求めていく大運動を、国保で寄せられた事例からあらためて確信した。改善大運動の集約点として、4月24日のヒューマンチェーン行動を成功させよう。

《質問》

○医療・介護の一括法案に対する署名、あるいはプログラム法の撤回を求める署名は行うのか。

《11：28～40》休憩

《11：40～再開》

◇山口事務局長まとめ

35県17団体から70人が参加。

32人から発言、1件文書発言。質問が1件。

4月1日の消費税増税反対宣伝行動は、文言に「予定される」という表現を付け加える。今後の署名については、現状の署名を積み上げることを改めて訴える。署名の集約をすすめてもらいたい。ホームページの情報発信でも返していきたい。国会中に1000万、あと700万の積み上げが必要。その後の署名については検討していきたい。

社保協がどのようなたたかいをすすめ、共同をどう広げるのか。基調報告にある各自治体への請願・懇談を徹底して実践していただきたい。同時に、その報告の集中をお願いしたい。行動の中で、地域労連や諸団体との連携も強めよう。

介護保険改悪、国保改悪を許さない自治体の意見書採択、地元国会議員への要請をすすめていきたい。行動は、2月・3月に集中し、4月24日を結節点として強調していく。全国から結集を強めてもらいたい。

介護保険をめぐるのは、一言カードや共同アピールなどの教訓も出された。医療・介護一体の法案に対する要請書を提起していきたい。

社保協がなければ、社会保障を守る地域のたたかいの砦はない。地域社保協の組織づくりも見据えながら、地域の要求を束ね、共同の運動を大きく広げていこう。

閉会あいさつ 住江憲勇代表委員

12：00 終了